

21世紀東京 日本株式ファンド　月次レポート
（愛称：成長への道）

追加型投信／国内／株式

販売用資料

商品概要

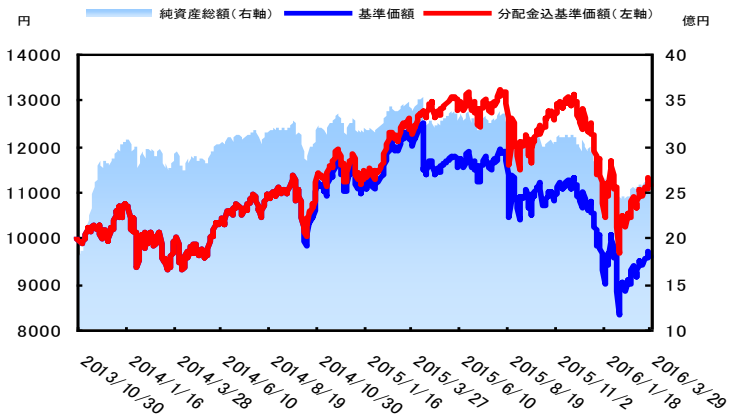
商品分類	追加型投信／国内／株式
投資対象	日本の株式を主要投資対象とします。
設定日	平成25年10月30日
信託期間	平成25年10月30日から平成35年10月16日まで
決算日	年2回（原則として毎年4月15日、10月15日。休業日の場合は翌営業日）

投資態度

- 主として、日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している企業の株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- 銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して厳選します。また、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。
- 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には株式組入比率を引き下げる場合があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

基準価額の推移

（2013/10/30～2016/3/31）



*分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものとして表示しています。

ファンドの現況

基準価額	9,555円
前月末比	+573円
純資産総額	2,602百万円
前月末比	+152百万円

（2016年3月31日現在）

分配実績

（1万口あたり、税引き前）

2014年4月15日	分配なし
2014年10月15日	200円
2015年4月15日	1,000円
2015年10月15日	500円
分配金合計額	1,700円

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われるとその金額相当分、基準価額は下がります。

期間収益率

期間	騰落率	騰落率（収益率）*
1か月	+6.38%	+6.38%
6か月	−11.36%	−7.21%
1年	−21.03%	−10.14%
設定来	−4.45%	+10.88%

＊基準価額の騰落率（収益率）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



21世紀東京 日本株式ファンド　月次レポート
（愛称：成長への道）

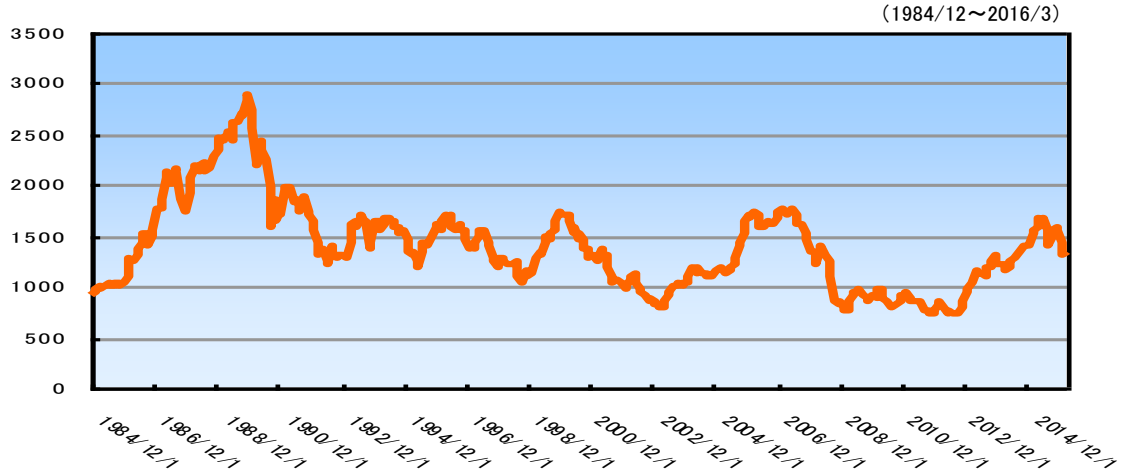
追加型投信／国内／株式

販売用資料

株式市場の推移

TOPIX

（1984/12～2016/3）



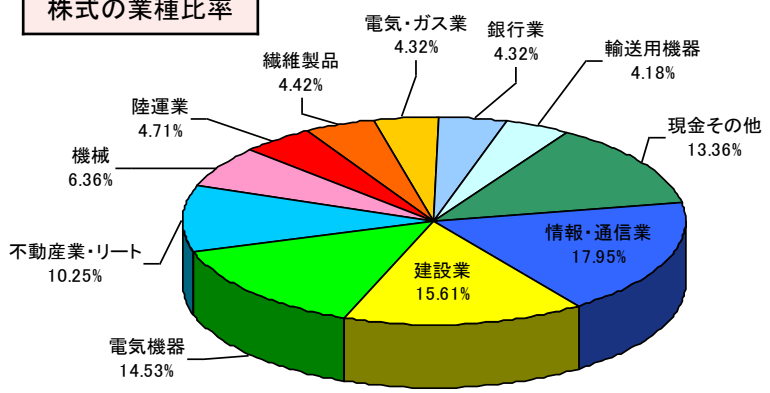
（公表資料より当社作成）

日本株式ファンドの運用状況

資産別組入れ状況	
組入れ対象	投資比率
株　式	96.75%
債　券	0%
現金・その他	3.25%
合　計	100%

銘柄数	49銘柄

株式の業種比率



組入上位10銘柄

	銘柄名	セクター	組入比率		銘柄名	セクター	組入比率
1	ソニー	電気機器	5.56%	6	東京建物	不動産業・リート	4.31%
2	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	5.43%	7	大成建設	建設業	3.72%
3	SCSK	情報・通信業	4.73%	8	鹿島建設	建設業	3.53%
4	東京急行電鉄	陸運業	4.71%	9	新日鐵住金ソリューションズ	情報・通信業	3.40%
5	東レ	繊維製品	4.42%	10	ITホールディングス	情報・通信業	3.07%

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



21世紀東京 日本株式ファンド　月次レポート
（愛称：成長への道）

追加型投信／国内／株式

販売用資料

マンスリーコメント

日本経済・株式市場の動向

3月の株式市場は、中国の追加金融緩和、米株高や円安により大幅上昇して始まりましたが、円高に振れると7日以降利益確定売りが優勢となり、軟調な展開となりました。

中旬は、ECBの包括的な金融緩和策が評価され、日銀の追加金融緩和策を期待し底堅い展開となりましたが、15日に日銀が現状維持を決定したことから、円高傾向となり、弱含みの展開となりました。

下旬には、原油高、景気刺激策への期待、期末配当取り買いにより堅調展開となりましたが、配当落ちの29日以降、円高進行を嫌気して続落しました。

結果的には、月末にかけて上昇幅は圧縮されましたが、月初の上昇幅が大きく、月間で日経平均で4.57%の上昇、TOPIXで3.80%の上昇となりました。

運用概況

円高により今来期の企業業績（実績・予想）が下方にシフトする懸念があります。GDP成長率も2期連続マイナス予想の可能性もあり、マクロ経済面でもやや芳しくない状況になってきました。

その状況を受けて、消費増税延期、大型補正予算、5月伊勢志摩サミットや6月参議院選に向けての種々の政策対応が喧伝されています。そのメリットを受けることができると考えられる①建設投資、設備投資による影響が大きい、建設、産業機械銘柄 ②マイナンバーや金融機関・サービス業のシステム投資継続の恩恵を受けるICT銘柄 ③財務体質の改善と今後の株主還元を期待できる銘柄 ④電力設備更新などのインフラに係わる重電関連銘柄、プラント機械関連銘柄 ⑤東京中心の都市開発に関連する不動産銘柄 ⑥スマート交通システム・スマートシティ関連銘柄等を中核に引き続き分散して運用しております。

一部、ウエイトが大きくなり過ぎたICT銘柄の利益確定、銘柄集約売りを行い、不動産株、中堅機械株を新規に組入れました。

今後の投資方針

中東問題による地政学リスク、中国の変調リスクや新興国景気減速懸念が存在しますが、5月伊勢志摩サミットや6月参議院選挙に向けての対策が期待されています。

日銀のマイナス金利政策を受けた円安、預貯金から投資へのシフト、住宅ローン・各種ローン金利の低下による住宅投資増加や設備投資増加による景気下支え効果が徐々に浸透すると期待され、また企業の内部留保資金を原資に自社株買や配当増加による株主還元が進むと予想しております。

日本株市場は徐々に反騰局面に入ると予想しております。

引き続きINDEX運用の影響が大きいと予想されますが、循環物色、リターンリバーサル効果などに十分留意し、成長性、事業内容、流動性、バリュエーション等を勘案しながら、ポートフォリオを運用する方針です。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



21世紀東京 日本株式ファンド　月次レポート
（愛称：成長への道）

追加型投信／国内／株式

販売用資料

投資リスク

当ファンドは、主として日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している企業の株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。
当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

- **株式の価格変動リスク**

  当ファンドは、主に国内の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

- **信用リスク**

  株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

- **流動性リスク**

  急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

- **為替変動リスク**

  外貨建資産に投資した場合には、投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

- **解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク**

  解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

- **予測不可能な事態が起きた場合等について**

  その他予測不可能な事態（天変地異等）が起きた場合等、市場が混乱することがあり、一時的に当ファンドの受益権が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合等には、当ファンドの受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に当ファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



21世紀東京 日本株式ファンド　月次レポート
（愛称：成長への道）

追加型投信／国内／株式

販売用資料

投資リスク

＊その他の留意点

当ファンドは、受益権口数が3億口を下回ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因になります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



21世紀東京 日本株式ファンド　月次レポート
（愛称：成長への道）

追加型投信／国内／株式

販売用資料

お申込みメモ

信託設定日	平成25年10月30日
信託期間	平成35年10月16日まで
購入の申込期間	継続申込期間：平成28年1月16日から平成29年1月13日まで ただし、継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入価額	継続申込期間：購入申込受付日の基準価額
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金単位	1口単位
換金価額	換金価額は、換金申込受付日の基準価額から0．3%（信託財産留保額）を控除した価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
決算日	年2回（原則として毎年4月15日、10月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	委託会社が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

＊公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
＊当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

お客様にご負担いただく費用

- 購入時に直接ご負担いただく費用

  購入時手数料 ： 原則として、申込受付日の翌営業日の基準価額に対して**3．24%（税抜3．0%）**を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。

- 換金時に直接ご負担いただく費用

  換金時手数料 ： かかりません。
  信託財産留保額 ： 換金申込受付日の基準価額に**0．3%**を乗じて得た額とします。

- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

  運用管理費用（信託報酬） ： 信託財産の純資産総額に年**1．6146%（税抜1．495%）**を乗じて得た額とします。
  その他費用 ： ファンドの監査費用、目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書など法定書類等の作成、印刷および交付または提出費用、公告費用等の管理、運営にかかる費用、有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、信託財産に関する租税、証券投資信託管理事務委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等（その他費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

＊手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
＊詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会 ： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



21世紀東京 日本株式ファンド　月次レポート
（愛称：成長への道）

追加型投信／国内／株式

販売用資料

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社　**カレラアセットマネジメント株式会社**
  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
  加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
  一般社団法人日本投資顧問業協会

【当ファンドの委託会社として、受益権の募集、受益権の発行、信託財産の運用指図、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の作成等を行います。】

- 受託会社　**三菱UFJ信託銀行株式会社**

【当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。】

- 販売会社（取扱順）　**安藤証券株式会社**
  金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第1号
  加入協会　：　日本証券業協会

  株式会社SBI証券
  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号
  加入協会　：　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
  一般社団法人第二種金融商品取引業協会

  楽天証券株式会社
  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者
  加入協会　：　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
  日本商品先物取引協会
  一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の交付、一部解約の実行請求の受付ならびに収益分配金・償還金および一部解約金の支払いの取扱い等を行います。】

ご留意事項

- 当資料は、カレラアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会